

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		管理統括 グローバルリアルエステート本部
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		管理統括 グローバルリアルエステート本部
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス： http://h50146.www5.hp.com/info/company/globalcitizenship/
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：
	入手方法：	
<input type="checkbox"/> そ の 他		

(5) 指定年度等

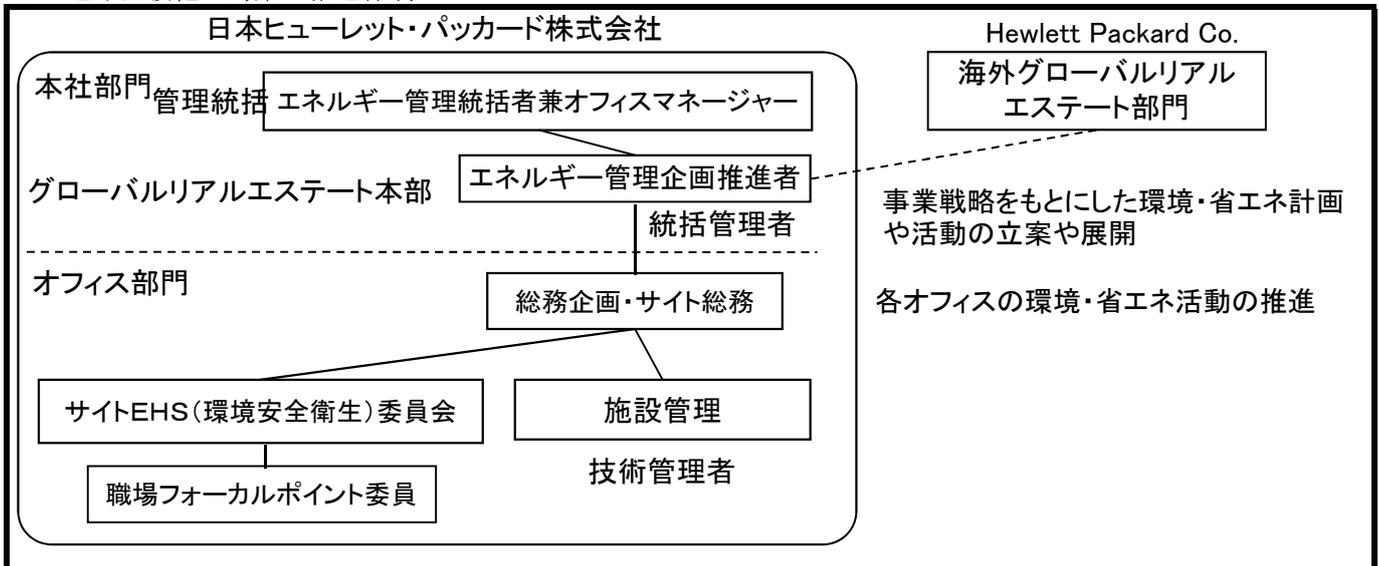
指定地球温暖化対策事業所	2012 年度	事業所の 使用開始年月日	<input type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2014 年度		<input checked="" type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2011 年 3 月 1 日

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

- 省エネ法と東京都条例の両基準に則したエネルギー使用の合理化と地球温暖化対策推進の全社的な体制を整備する。
 - ・オフィスEHS委員会の組織化と運営による在籍社員の省エネへの関与の推進
 - ・グローバルEHS推進部門とグローバルリアルエステート本部（施設、総務）の協調による全社組織を通じた省エネの推進
- 施設管理では空気環境対策に取組み、共有スペースの省エネ・空調の適正化・チームマイナス25%への貢献として、温度設定値の見直し、温度コントロールの適正化に取り組む。
- 照明の節電対策として、夜間一斉消灯・不要照明の消灯・共有場所での危険の無い程度の消灯等を行い、社員に徹底する。
- 地球環境問題の取り組みとして、不法投棄の根絶、分別廃棄を積極的に行い、リサイクル率向上に貢献する。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	BEMSのエネルギー分析ソフトを活用し、エネルギー使用の最適化と効率化を追求することで特定温室効果ガス排出量を削減し、2011年度から2013年度の実績より算定された基準排出量に対し、所定の削減義務を履行する。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっているため、節水を行う事でその他ガスを削減する。 建築当初から大便器は節水型器具が導入されているが支障の無い範囲で流量を減らし、社内での節水対策を再度行う事で水道の使用量を削減することを目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	8,587 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	7,901 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	2014年度までの削減への取り組みの目標達成度を確認し、自身での削減余地の確認と排出権取引の実施対応を合わせて東京都からの削減目標を達成する。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	次の削減計画期間以降も、引き続き節水器具の更新及び節水装置の導入を行い、引続き社内での節水対策を行う事でその他ガス排出量の削減を図る。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）				7,083	8,698	8,476
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水				44	40	41
合計				7,127	8,738	8,517

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量			158.7	194.7	189.8

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2012年度，2013年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2014 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計	
決定及び予定の量	基準排出量 (A)					8,587	8,587	
	削減義務率 (B)					8.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							7,901
	削減義務量 (D = Σ (A × B))							686
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)							
	排出削減量 (F = A - E)							

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

事業所コンピュータールーム内に設置されたコンピューターサーバーやストレージの使用電力、および冷却空調電力の割合が半分程度と想定される。ビジネスに利用されるため、技術革新により機器の専有面積に占めるCPU集積度が上がりそれを駆動する電力を供給せざる得ないため、結果単位面積当たりの使用電力、空調電力が継続的に上がる傾向が止められない。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	110100	11_推進体制の整備	CO2 推進体制の整備と運営	2012年度より実施	全社危機管理委員会と連携した事務局体制。省エネ統括管理者、企画推進者体制の構築と事業所EHS委員会の継続的な運営。
2	110400	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量推移の把握と報告	2011年度より実施	総務・施設において、毎月の使用量とコストの把握。
3	120200	12_冷凍機の効率管理	部分負荷時の熱源機器運転台数と運転時間の管理	2014年度	一般空調、電算空調ともに、負荷に応じた熱源機器の運転台数および運転時間の管理を行う。
4	120500	12_熱搬送設備の運転管理	部分負荷時の熱搬送設備運転台数と運転時間の管理	2014年度	一般空調、電算空調ともに、負荷に応じた熱搬送設備の運転台数および運転時間の管理を行う。
5	130100	13_空気調和の管理	クールビズ、ウォームビズの実施と空調設定温度の緩和	2014年度	全社へのアウツの実施。夏28℃を上回らない、冬20℃を下回らないを判断指標として空調管理を行う。
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	季節変化に合わせた熱源機器・空調機の時間変更管理	2014年度	熱源機器が供給温度に達する時刻と空調機器の起動時刻との差が15分以内となるように時間変更管理を行う。
7	130300	13_換気設備の運転管理	換気設備の運転時間短縮	2013年度より実施	間欠運転のスケジュール登録時間の再調整を行う。
8	150200	15_照明設備の運用管理	照明設備の運用最適化	2013年度より実施	机上照度300lx調整、夜間一斉消灯、不要照明のこまめな消灯、LED照明器具の一部導入、明るさセンサー制御の再調整を行う。
9	150300	15_事務用機器等の管理	ノートPCの省エネ設定	2011年度より実施	定期的な省電力ノートPCへの交換、パワーセーブ設定の徹底を推進する。
10	160200	16_建物の省エネルギー	外気冷房運転による空調エネルギーの削減	2013年度より実施	外気冷房運転の利用時間が増える様な最適チューニングを行う。
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

I. 都内に点在していた7事業所を、吹き抜けなどの自然換気を利用した省エネでCO2排出量を抑えた新設計の新築ビルへ統合し、かつ2011年3月の東日本大震災に伴う節電要請に対応することで、2010年8月の7事業所合計のCO2排出量と比較して2012年8月における新本社ビルのCO2排出量は約39%削減できた。
(下記グラフ参照； 8月1ヵ月のCO2排出量比較)

II. 2013年度（2013年4月～2014年3月）も引き続き下記の対策実施を行い、本社のCO2排出量を2012年度比で2.5%減にできた。

(2012年度 8,698 t-CO2/年 → 2013年度 8476 t-CO2/年、 差=222 t-CO2/年 の減)

- ・ 事業目的で稼働しているコンピューターサーバーやクライアントの稼働の見直し
- ・ 高効率な機種への転換による消費電力の削減
- ・ EHS委員会活動を通じた定期的なオフィスでの消費電力量や使用した紙量の報告
- ・ 業務用クライアントを省電力Windows7ノートPCに置き換える
- ・ スクリーンセーブ使用、節電パワーモード設定、帰宅時の電源オフの徹底
- ・ チーム-25%活動、クールビズ、ウォームビズの展開とオフィス空調の省エネ運用
- ・ 冷房室温設定27℃（28℃を超えない）、暖房室温設定夜間21℃（20℃を下回らない）の空気温度管理の実施
- ・ 居室使用時間以外の照明と空調のこまめなOFF、休日での全館空調の停止と必要なエリアでの個別空調の活用
- ・ 共用エリア照明の間引き点灯の実施

